

松井証券株式会社

(東京証券取引所第1部:8628)

2003年3月期(平成15年3月期)
第1四半期決算報告資料

2002年7月31日

目次

セクション1	決算(連結)の概要	2
セクション2	リテール証券業界の状況	16
セクション3	今後の展開	30
セクション4	各種データ	38

本資料は、2003年3月期第1四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2002年7月31日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

決算(連結)の概要

セクション 1

2003年3月期(2002年度)第1四半期決算の概要

Part 1

2003年3月期第1四半期の業績

営業収益は34億円で20%増加（前年同期比）

～営業利益は3.2億円(73%減)、経常利益は3.1億円(74%減)、当期純損失は18百万円～

(単位:百万円)

	2002年3月期 1Q(4～6月)	2003年3月期 1Q(4～6月)	前年同期比 (増減率)
営業収益	2,918	3,493	20%
受入手数料	2,427	2,777	14%
金融収益	480	716	49%
金融費用	191	245	28%
純営業収益	2,728	3,248	19%
販管費	1,503	2,921	94%
営業利益	1,224	328	-73%
経常利益	1,233	316	-74%
当期利益(△損失)	601	△ 18	—

(注)2003年3月期第1四半期に、新システムの導入に伴うソフトウェアの早期償却により「減価償却費」を1,022百万円追加計上。同費用控除後の利益は以下の通り。
営業利益1,350百万円(+10%)、経常利益1,338百万円(+9%) ()は前年同期比

純営業収益の内訳

受入手数料は27億円で14%増加（前年同期比）

～信用取引貸付金の増加により、金融収支は4.7億円で63%増加～

（単位：百万円）

	2002年3月期 1Q(4～6月)	2003年3月期 1Q(4～6月)	前年同期比 (増減率)
受入手数料	2,427	2,777	14%
委託手数料	2,374	2,617	10%
引受・売出手数料	—	3	—
募集・売上の取扱手数料	1	13	1484%
その他	52	145	179%
金融収益(①)	480	716	49%
トレーディング損益	12	0	-99%
営業収益合計	2,918	3,493	20%
金融費用(②)	191	245	28%
純営業収益	2,728	3,248	19%
金融収支(①-②)	289	471	63%

販管費の内訳

販管費は29億円で94%増加（前年同期比）

～新システム導入に伴うソフトウェアの早期償却(10億円)により、減価償却費は712%増加～

(単位:百万円)

	2002年3月期 1Q(4～6月)	2003年3月期 1Q(4～6月)	前年同期比 (増減率)
取引関係費	487	429	-12%
広告宣伝費	202	66	-67%
人件費	477	480	0%
不動産関係費	194	285	47%
事務費	173	555	221%
減価償却費	138	1,123	712%
租税公課	11	10	-5%
その他	23	39	67%
販管費合計	1,503	2,921	94%

(注) 早期減価償却費(1,022百万円)を控除した販管費は以下の通り。()は前年同期比
減価償却費101百万円(-27%)、販管費合計1,899百万円(+26%)

直近4四半期の決算概要

Part 2

直近4四半期の業績推移

営業収益は34億円で直前四半期と同水準

～減価償却費の早期償却分(10億円)を控除すれば、営業利益・経常利益とも13億円～

(単位:百万円)

	2002年3月期 2Q(7～9月)	2002年3月期 3Q(10～12月)	2002年3月期 4Q(1～3月)	2003年3月期 1Q(4～6月)	直前四半期比 (増減率)
営業収益	3,175	3,186	3,505	3,493	-0%
受入手数料	2,448	2,606	2,734	2,777	2%
金融収益	722	575	773	716	-7%
金融費用	412	312	435	245	-44%
純営業収益	2,763	2,874	3,070	3,248	6%
販管費	1,524	1,612	2,428	2,921	20%
営業利益	1,239	1,263	643	328	-49%
経常利益	791	1,262	653	316	-52%
当期利益(△損失)	312	617	341	△ 18	—

(注) 早期減価償却費(1,022百万円)を控除した利益額は以下の通り。()は直前四半期比
 2003年3月期1Q: 営業利益1,350百万円(-7%)、経常利益1,338百万円(-9%)
 (直前四半期である2002年3月期4Qも早期償却分を控除した数値で比較)

純営業収益の内訳

受入手数料は27億円で直前四半期と同水準

～信用取引貸付金の増加により、金融収支は4.7億円で39%増加（直前四半期比）～

（単位：百万円）

	2002年3月期 2Q(7～9月)	2002年3月期 3Q(10～12月)	2002年3月期 4Q(1～3月)	2003年3月期 1Q(4～6月)	直前四半期比 (増減率)
受入手数料	2,448	2,606	2,734	2,777	2%
委託手数料	2,210	2,432	2,528	2,617	3%
引受・売出手数料	—	—	—	3	—
募集・売出取扱手数料	145	1	11	13	18%
その他	93	174	195	145	-26%
金融収益(①)	722	575	773	716	-7%
トレーディング損益	6	5	△ 2	0	—
営業収益合計	3,175	3,186	3,505	3,493	-0%
金融費用(②)	412	312	435	245	-44%
純営業収益	2,763	2,874	3,070	3,248	6%
金融収支(①-②)	309	263	338	471	39%

販管費の内訳

販管費は29億円で20%増加（直前四半期比）

～販管費は減価償却費の早期償却分（10億円）を控除すれば18億円で17%増（直前四半期比）～

（単位：百万円）

	2002年3月期 2Q(7～9月)	2002年3月期 3Q(10～12月)	2002年3月期 4Q(1～3月)	2003年3月期 1Q(4～6月)	直前四半期比 (増減率)
取引関係費	485	447	439	429	-2%
広告宣伝費	139	111	64	66	4%
人件費	433	496	468	480	2%
不動産関係費	202	190	213	285	34%
事務費	184	310	297	555	87%
減価償却費	184	135	979	1,123	15%
租税公課	11	3	4	10	154%
その他	25	31	27	39	43%
販管費合計	1,524	1,612	2,428	2,921	20%

(注) 早期減価償却費(1,022百万円)を控除した販管費は以下の通り。()は直前四半期比
 2003年3月期1Q: 減価償却費101百万円(-40%)、販管費合計1,899百万円(+17%)
 (直前四半期である2002年3月期4Qも早期償却分を控除した数値で比較)

【参考】早期償却控除後の業績推移

01年度4Qと02年度1Qに計上した早期償却を控除した業績推移

(単位:百万円)

	2002年3月期 2Q(7~9月)	2002年3月期 3Q(10~12月)	2002年3月期 4Q(1~3月)	2003年3月期 1Q(4~6月)	直前四半期比 (増減率)
営業収益	3,175	3,186	3,505	3,493	-0%
受入手数料	2,448	2,606	2,734	2,777	2%
金融収支	309	263	338	471	39%
純営業収益	2,763	2,874	3,070	3,248	6%
販管費	1,524	1,612	1,617	1,899	17%
(うち減価償却費)	184	135	168	101	-40%
営業利益	1,239	1,263	1,453	1,350	-7%
経常利益	791	1,262	1,464	1,338	-9%
早期償却額	—	—	811	1,022	—

(注) 早期償却控除により影響を受ける箇所を網掛けにしている

注記事項（前倒し計上費用の内容）

システムの全面リプレイス・人事制度の改訂により、関連費用を前倒しで計上

- ◆ 新システム移行: システムコストの変動費化により、多額な償却費は今後発生しない見込み
- ◆ 人事制度改訂: 従業員・役員退職金関連の人事コスト(退職給付費用等)は今後発生しない(年金関連の不確定債務からも解放される)



将来、負担すべき金額が大きく膨らむ可能性のあるコスト(減価償却費・退職給付費用等)や不確定要素(年金等)を事前に排除することにより、『経営の安定性』と『財務の健全性』を確保

【新システムへの移行・人事制度改訂に伴い計上する費用】

(単位: 百万円)

	勘定科目	費用分類	金額	費用計上期	計上理由
システム関連	減価償却費 (早期償却分)	販管費	811	01年度4Q	新システムへの移行
	減価償却費 (早期償却分)	販管費	1,022	02年度1Q	新システムへの移行
人事関連	役員退職慰労金	特別損失	291	02年度1Q	役員退職慰労金制度の廃止
	脱退に係る特別掛金	特別損失	364	02年度2Q	日本証券業厚生年金基金からの脱退

マーケットの状況

Part 3

個人株式委託売買代金の状況

個人投資家の流動性は株式市場全売買代金の15% (02年度1Q)

～個人株式委託売買代金は5%増加、松井証券株式委託売買代金は10%増加 (前年同期比)～

【株式委託売買代金の比較 (前年同期比)】

(単位:兆円)

	1 個人株式委託 売買代金シェア	個人株式委託売買代金 ²		松井証券株式委託売買代金	
		金額	増減率	金額	増減率
2002年3月期1Q (2001年度)	14%	15.5	5%	1.4	10%
2003年3月期1Q (2002年度)	15%	16.3		1.6	

出典: 東証統計資料、JASDAQ統計資料

注1: 三市場およびJASDAQの総売買代金に占める個人株式委託売買代金の比率

注2: 三市場およびJASDAQの合計額

信用取引残高の状況

三市場の平均信用取引残高は、買い残1.4兆円、売り残0.9兆円（02年度1Q）

～三市場の平均買い残が20%減少するなか、松井証券の平均買い残は40%増加（前年同期比）～

【信用取引残高の比較（前年同期比）】

【買い残高】	松井証券シェア	三市場買い残高 ¹ (兆円)		松井証券買い残高 ² (億円)	
		金額	増減率	金額	増減率
2002年3月期1Q (2001年度)	3.8%	1.7	-20%	658	40%
2003年3月期1Q (2002年度)	6.6%	1.4		921	

【売り残高】	松井証券シェア	三市場売り残高 ¹ (兆円)		松井証券売り残高 ² (億円)	
		金額	増減率	金額	増減率
2002年3月期1Q (2001年度)	1.8%	0.9	6%	157	41%
2003年3月期1Q (2002年度)	2.4%	0.9		221	

リテール証券業界の状況

セクション 2

リテール株式委託取引

Part 1

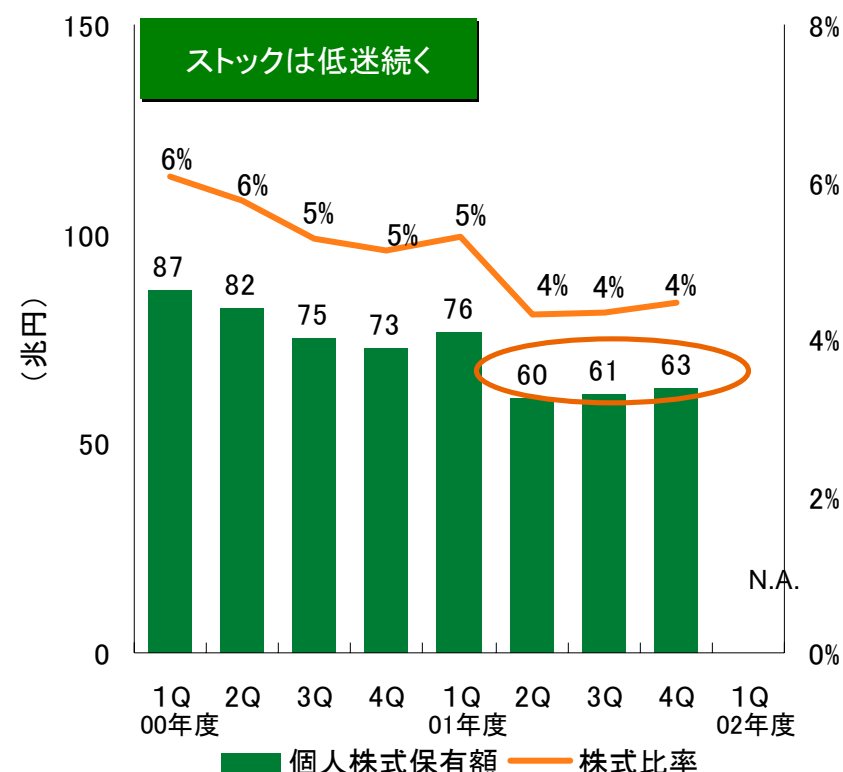
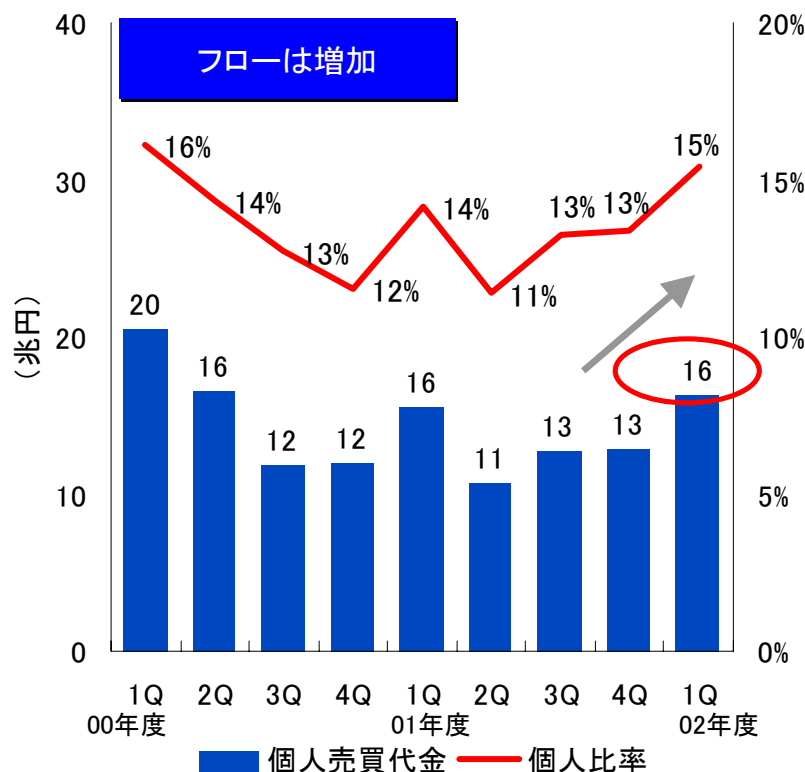
リテール株式取引市場の状況

個人株式委託売買代金は16兆円で直前四半期比26%増加（02年度1Q）

～個人株式保有額は約60兆円（個人金融資産の約4%）で推移～

- ◆ 個人株式委託売買代金¹（フロー）
- ◆ 総売買代金に占める個人取引比率

- ◆ 個人株式保有額（ストック）
- ◆ 個人金融資産に占める株式比率



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料、日本銀行「資金循環統計」

注1：三市場（資本の額30億円以上の総合取引参加者）およびJASDAQ市場（総合証券会社等44社）の合計値

松井証券の実績 (対マーケットとの比較)

個人株式委託売買代金に占める松井証券シェアは10% (02年度1Q)

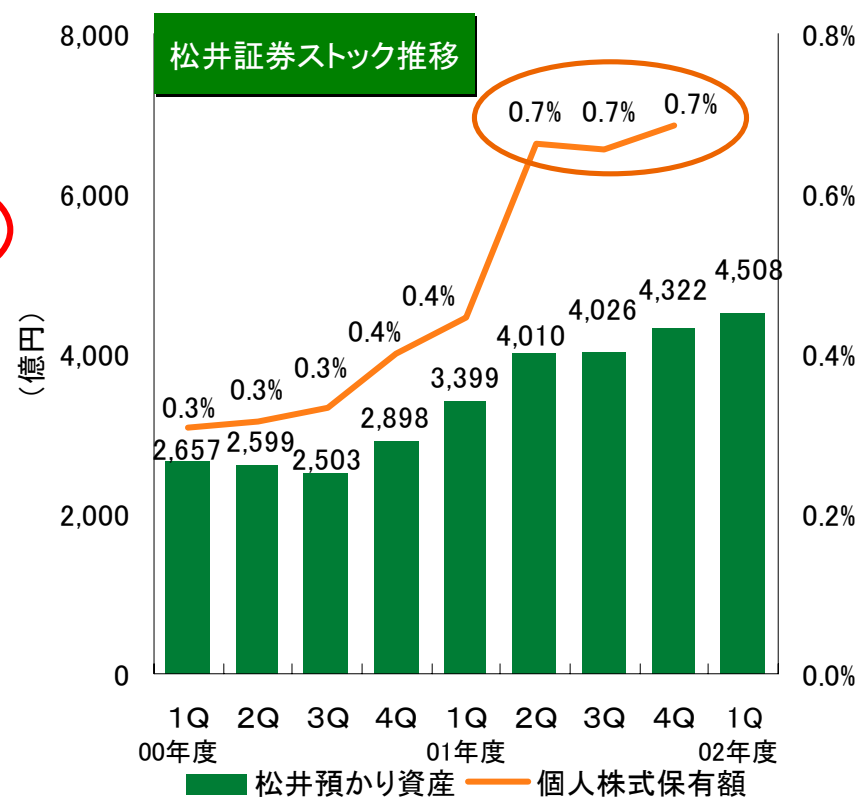
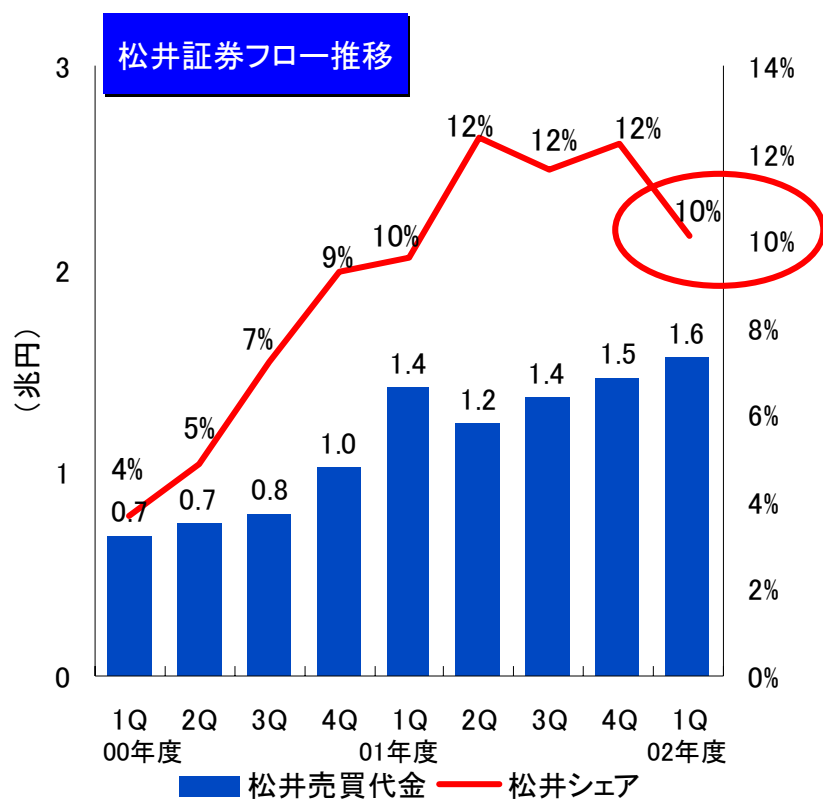
～松井証券預かり資産額は4,508億円(02年6月末)、日本の個人株式保有額の約0.7%相当で推移～

◆ 松井証券株式委託売買代金 (フロー)

◆ 個人株式委託売買代金¹に占める松井証券シェア

◆ 松井証券預かり資産額 (ストック)

◆ 個人株式保有額に占める松井証券シェア

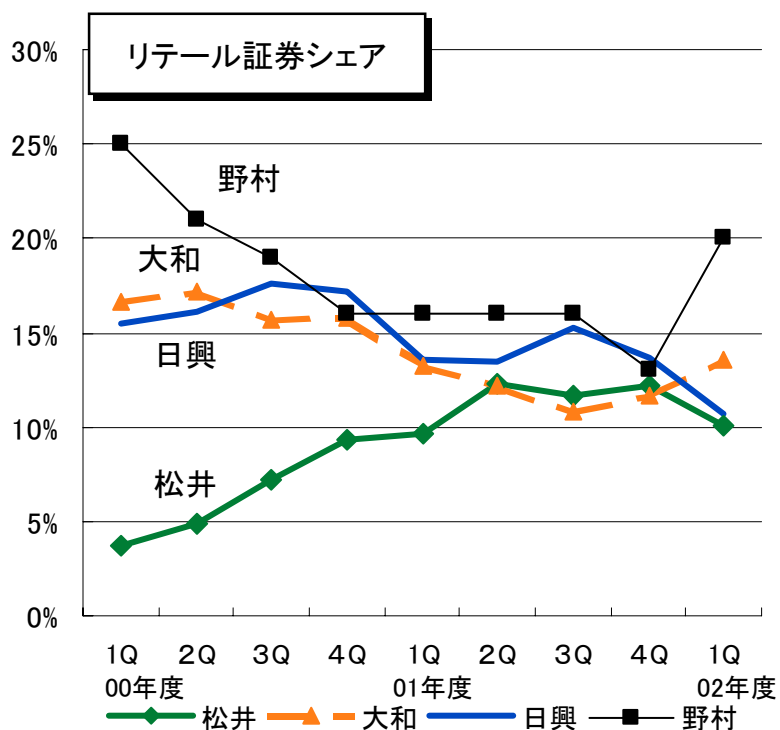


リテール株式売買代金シェア I (対オフライン証券との比較)

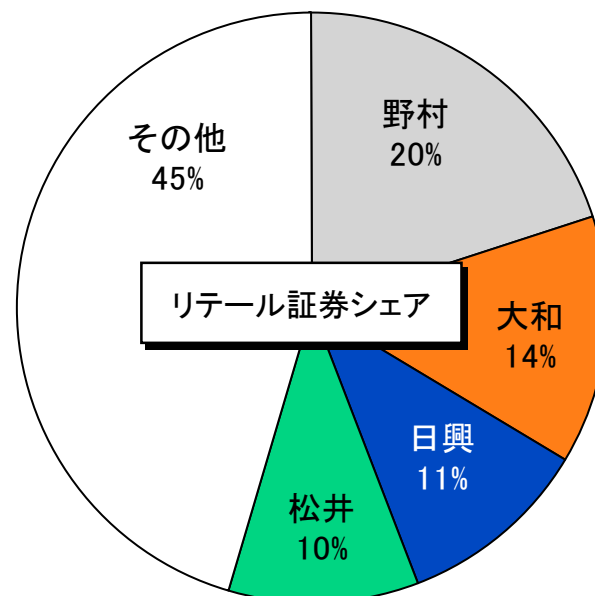
松井証券のリテール株式売買代金シェアは10%~12%で推移 (直近1年)

~4社(野村・日興・大和・松井)のリテール株式売買代金シェアは約55% (02年度1Q) ~

◆ 個人株式委託売買代金¹シェアの推移



◆ 個人株式委託売買代金¹シェア (02年度1Q)



出典：東証統計資料、各社決算短信、各社決算発表資料より算出(野村は決算発表資料に基づく概算値)

注1：三市場の合計値

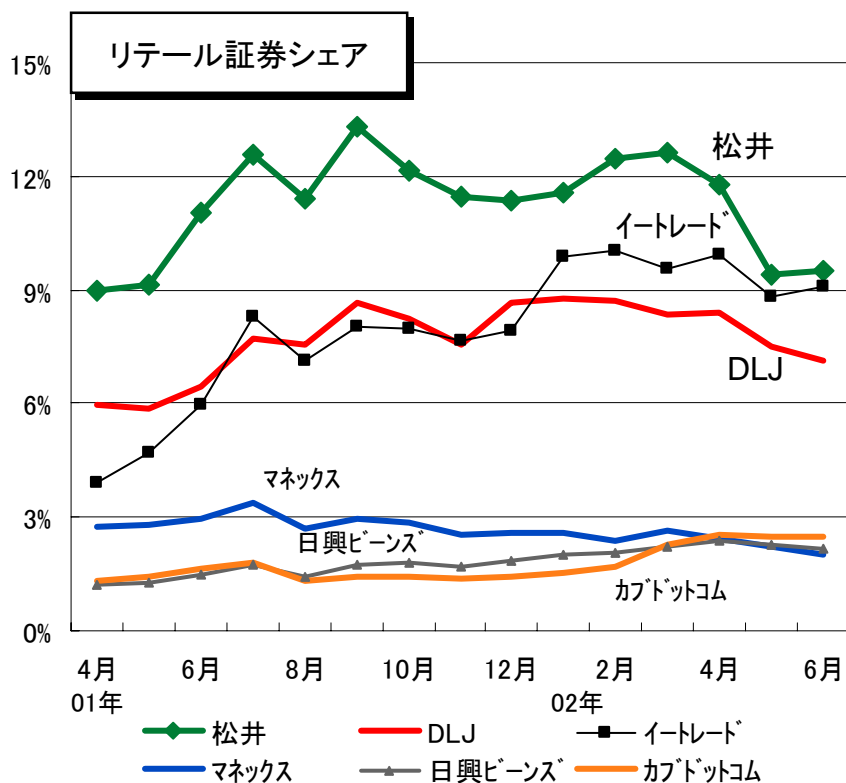
野村(野村証券のリテール部門)、日興(日興コーディアル証券)、大和(大和証券)、オフライン証券3社(野村、日興、大和) (以下同じ)

リテール株式売買代金シェアⅡ（対オンライン証券との比較）

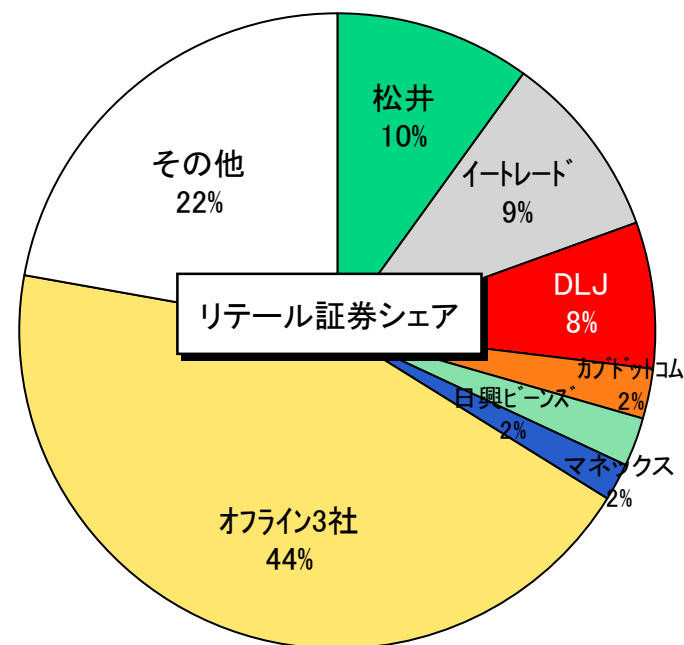
松井証券のリテール株式売買代金シェアはオンライン証券の中ではトップ

～主要オンライン証券3社のリテール株式売買代金シェアは約27%（02年度1Q）～

◆ 個人株式委託売買代金¹シェアの推移

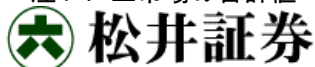


◆ 個人株式委託売買代金¹シェア（02年度1Q）



出典：東証統計資料、日本証券業協会、各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページより算出（イトレード^{*}は推定値）

注1：三市場の合計値



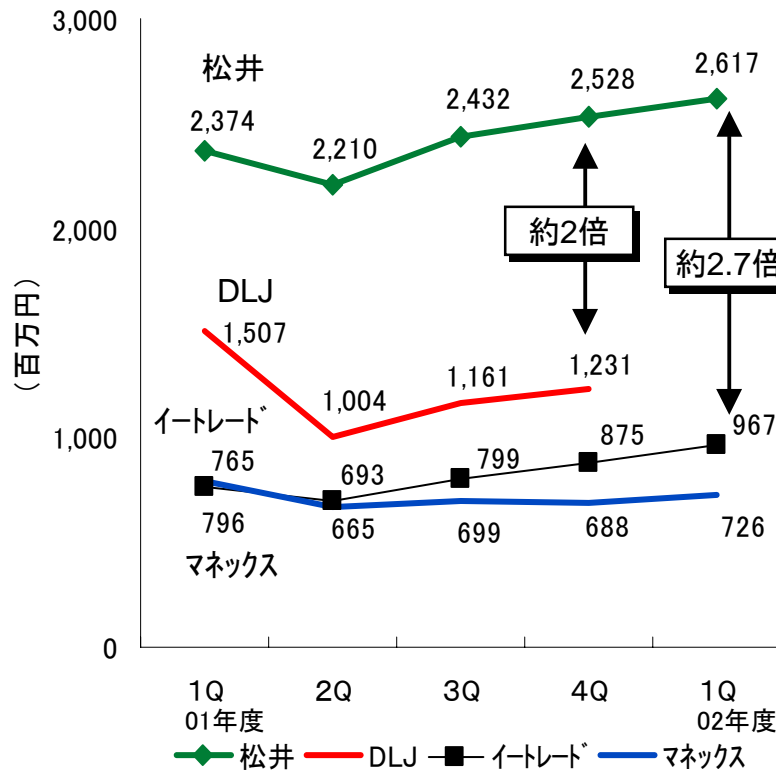
【参考】委託手数料とコストカバー率（オンライン証券比較）

松井証券は委託手数料で販管費の1.38倍（早期償却控除後）をカバー（02年度1Q）

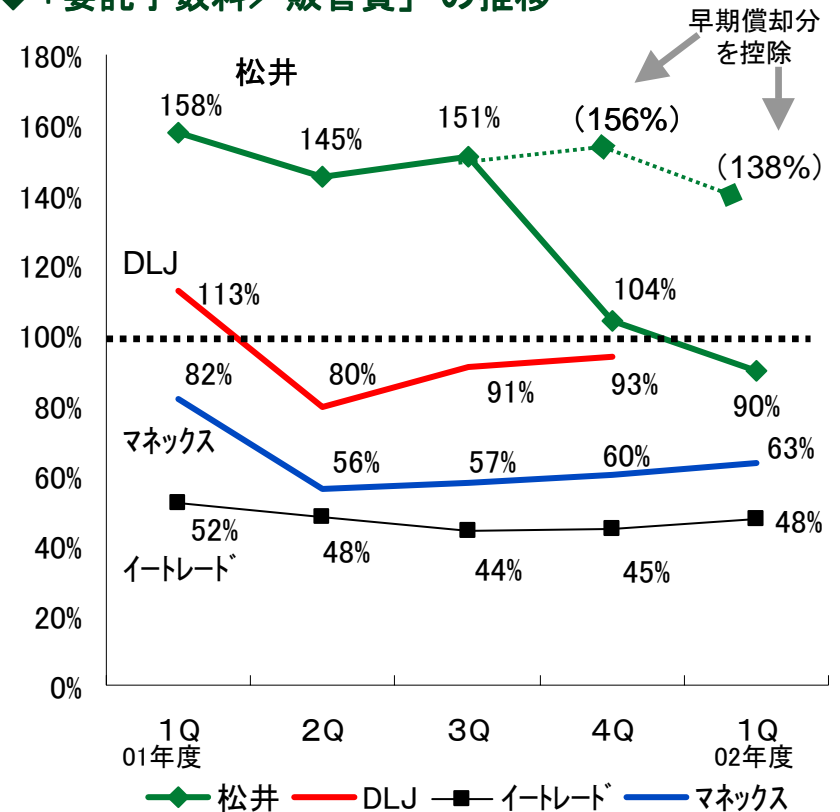
～DLJは93%（01年度4Q）、マネックスは63%、イトレードは48%（02年度1Q）のカバー率～

→ シェア（売買代金）は接近されているが、収益性（委託手数料・カバー率）の点では他社を凌駕

◆ 委託手数料¹の推移



◆ 「委託手数料／販管費」²の推移



出典： 各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページより算出

注1： 委託手数料には、株式以外の商品の委託手数料も含まれている（DLJの02年度1Qの数値は不明）

注2： 販管費には、委託手数料以外の収益に要するコストも含まれている点に留意が必要

リテール信用取引

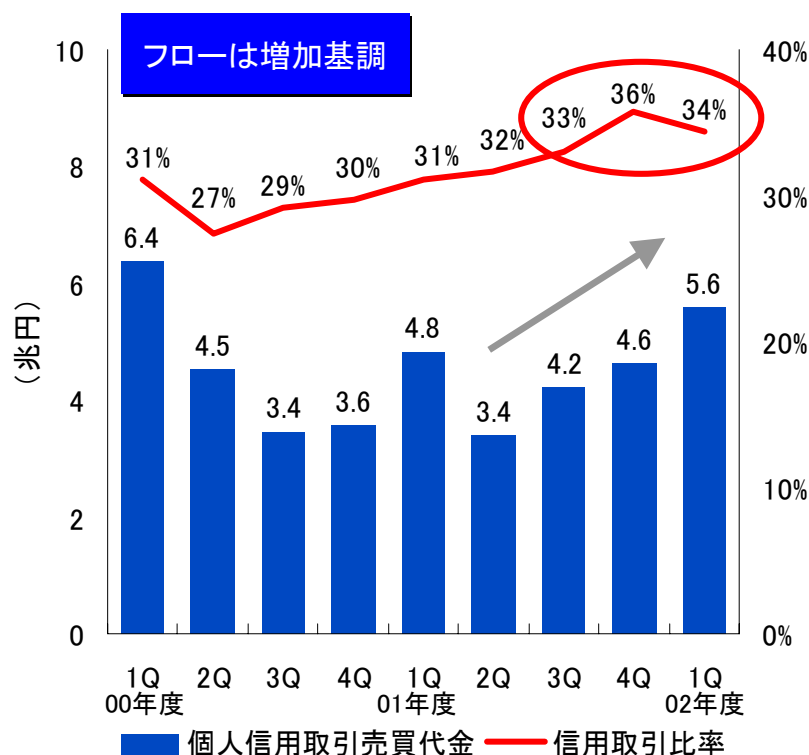
Part 2

リテール信用取引市場の状況

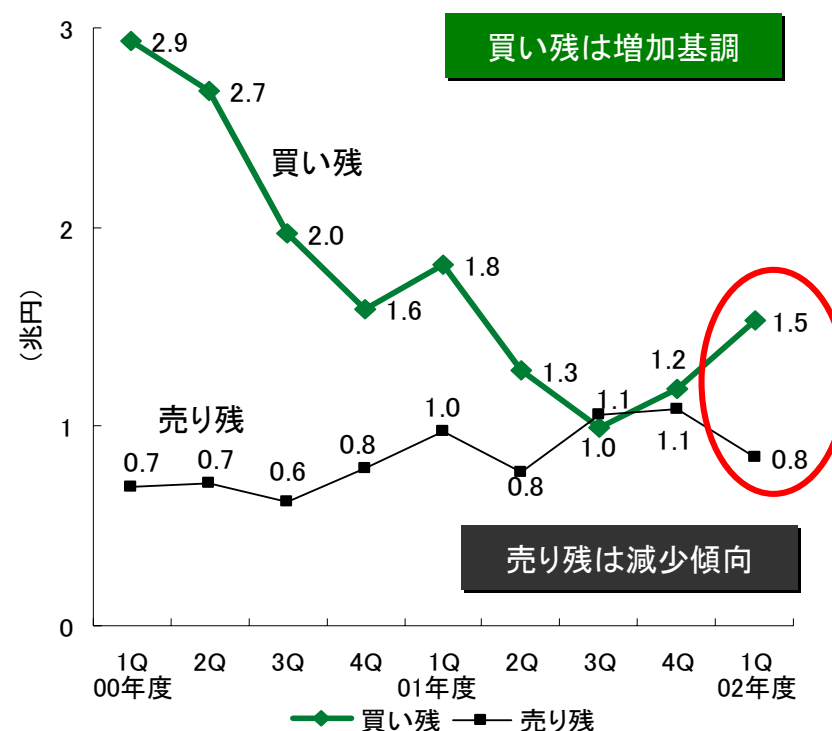
個人株式委託売買代金に占める信用取引比率は34% (02年度1Q)

～信用取引残高は、買い残(1.5兆円)は増加、売り残(0.8兆円)は減少(直前四半期末比)～

- ◆ 個人信用取引売買代金¹
- ◆ 個人株式委託売買代金に占める信用取引比率



- ◆ 信用取引残高² (買い残・売り残)



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料より算出

注1：三市場およびJASDAQ市場の合計値

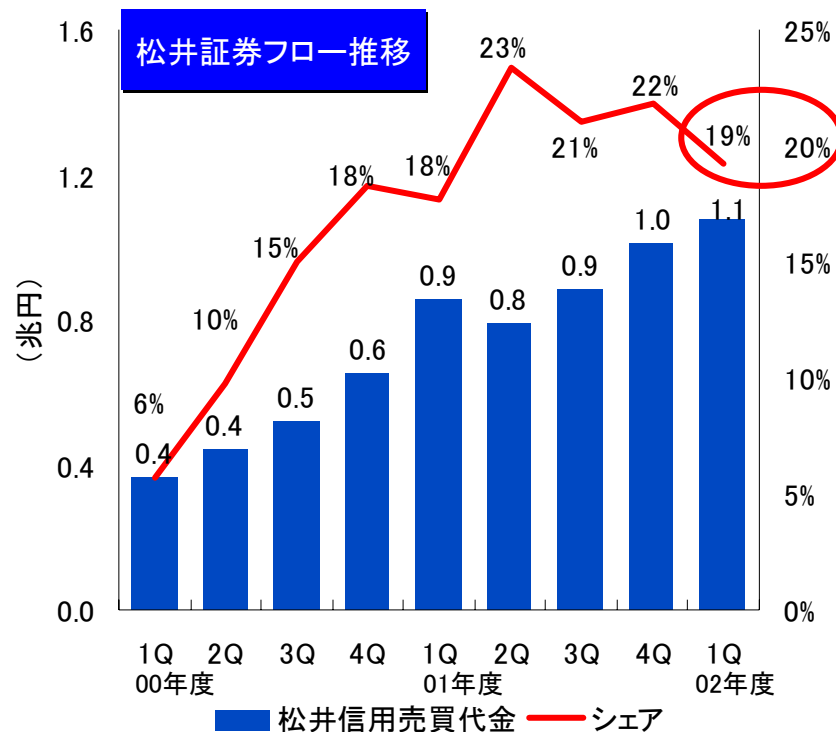
注2：三市場の各四半期の最終公表残高

松井証券の実績 I (信用取引売買代金の推移)

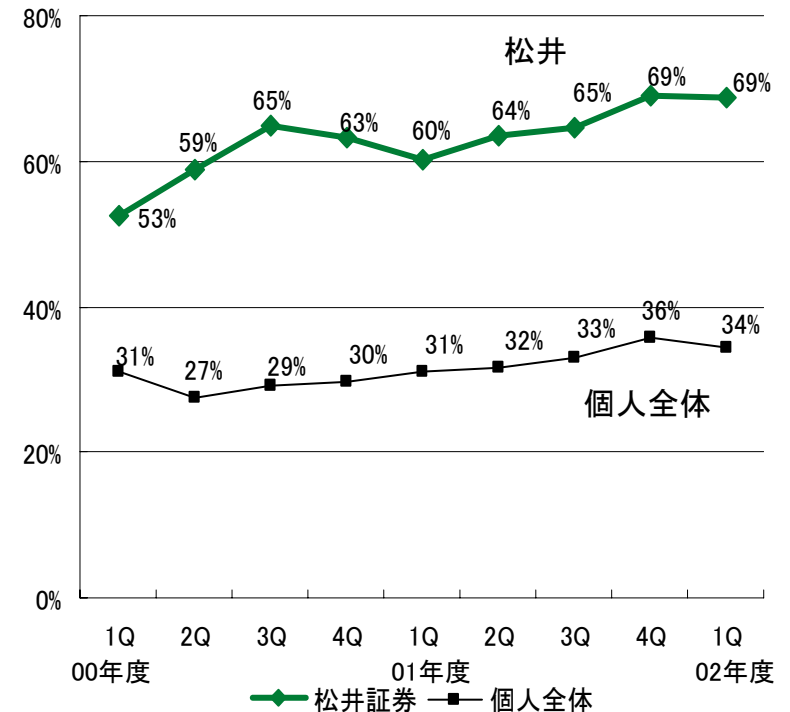
個人信用取引売買代金に占める松井証券シェアは19% (02年度1Q)

～松井証券株式委託売買代金に占める信用取引比率は69% (02年度1Q)～

- ◆ 松井証券信用取引売買代金
- ◆ 個人信用取引¹⁾に占める松井証券シェア



- ◆ 株式委託売買代金に占める信用取引比率



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料より算出

注1：三市場およびJASDAQ市場の合計値

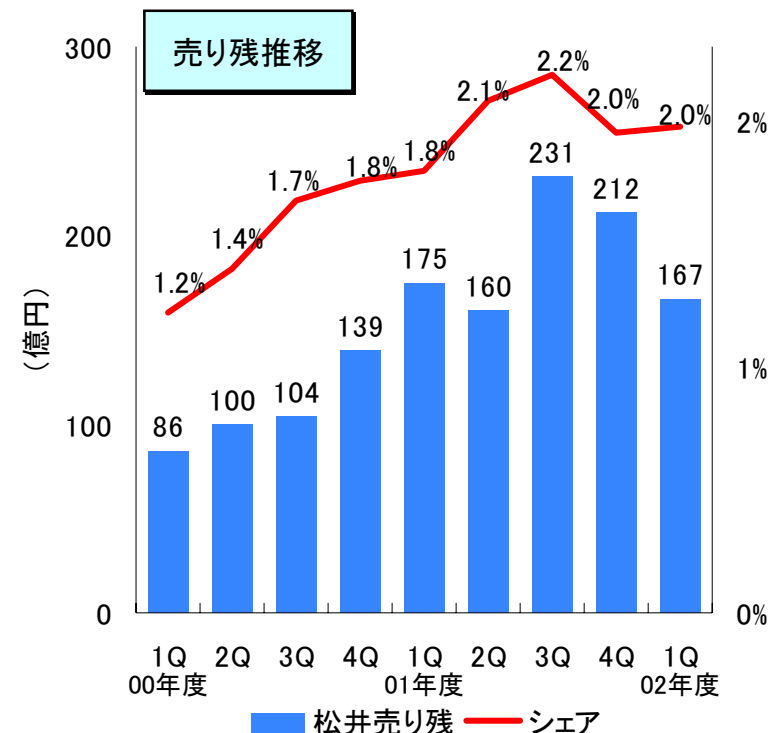
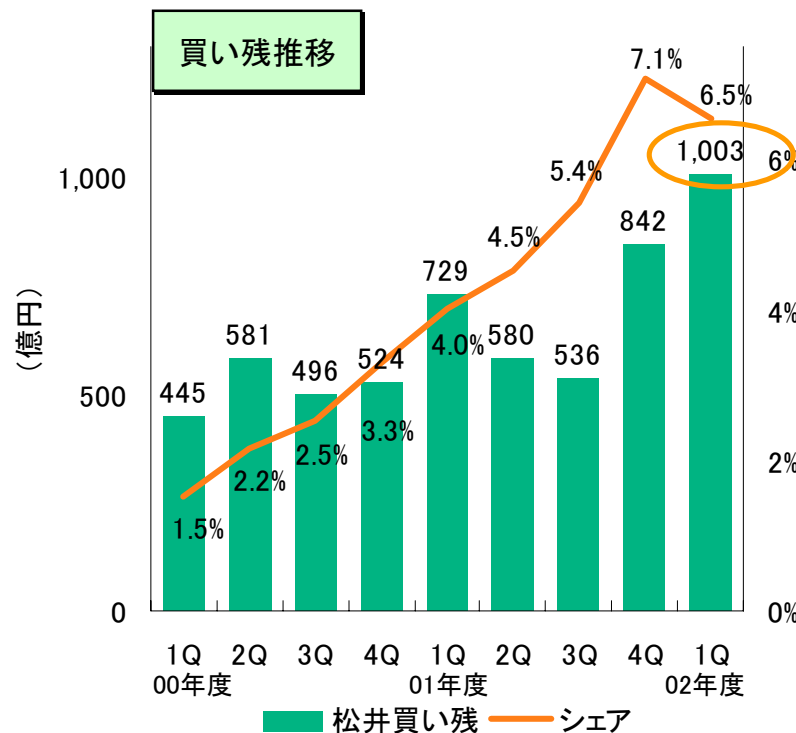
松井証券の実績Ⅱ（信用取引残高の推移）

松井証券の信用取引買い残高は1,003億円(02年6月末)で過去最高を記録

～松井証券の信用取引売り残高は167億円(02年6月末)～

- ◆ 松井証券買い残高¹
- ◆ 三市場残高²に占める松井証券シェア

- ◆ 松井証券売り残高¹
- ◆ 三市場残高²に占める松井証券シェア



出典：東証統計資料

注1：四半期末の残高

注2：三市場の各四半期の最終公表残高

オンライン取引の状況（01年度下期）

参考

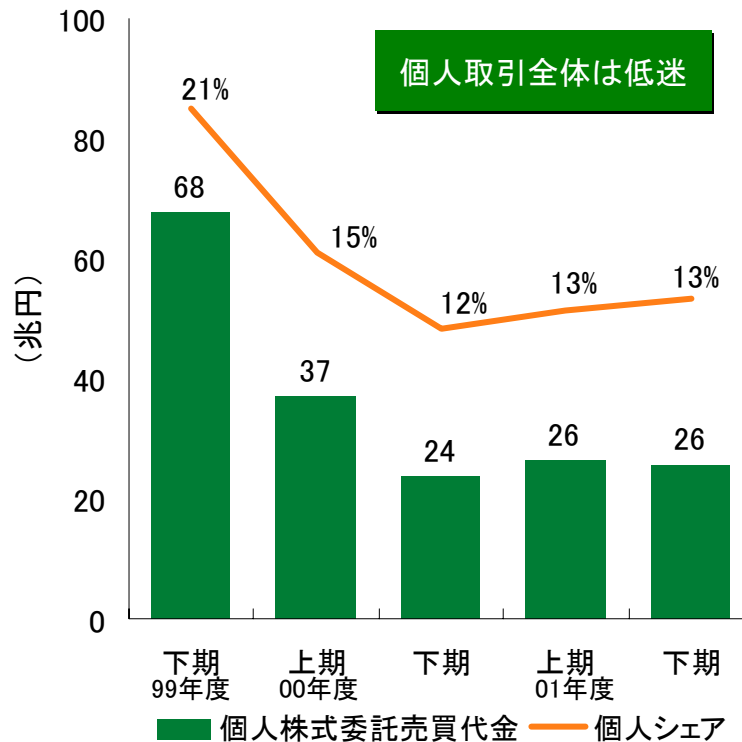
個人株式委託取引に占めるオンライン比率

個人株式委託売買代金に占めるオンライン取引比率は49% (01年度下期)

～個人全体の株式委託売買代金が低迷を続けるなか、オンライン売買代金は大幅に増加～

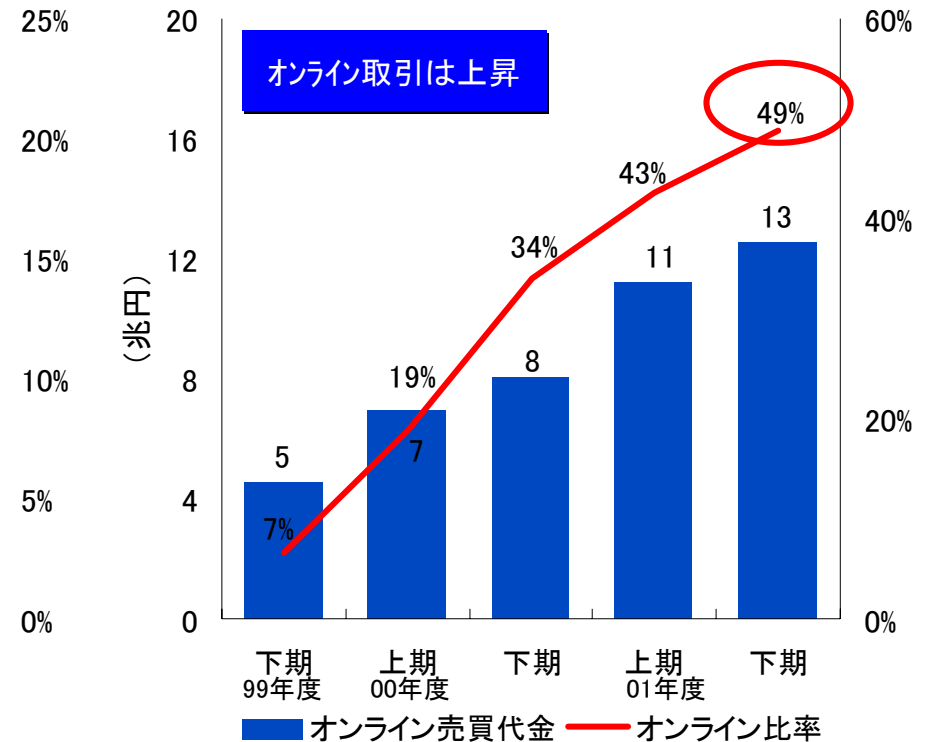
◆ 個人株式委託売買代金¹

◆ 総売買代金に占める個人取引比率



◆ オンライン売買代金

◆ 個人株式委託売買代金¹に占めるオンライン取引比率



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料、日本証券業協会「インターネットに関する調査結果」より算出

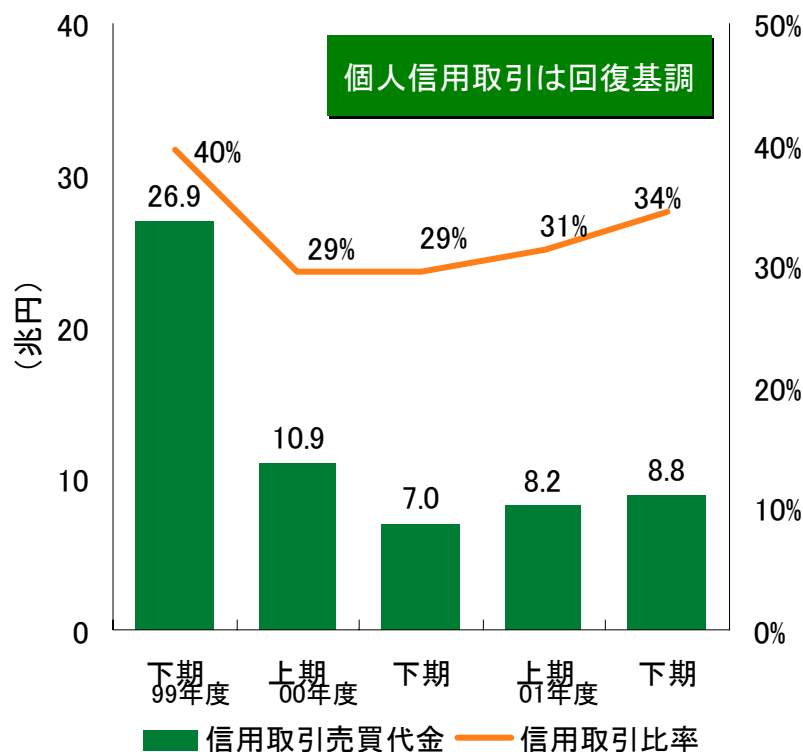
注1：三市場(資本の額30億円以上の総合取引参加者)およびJASDAQ市場(総合証券会社等44社)の合計額

個人信用取引に占めるオンライン比率

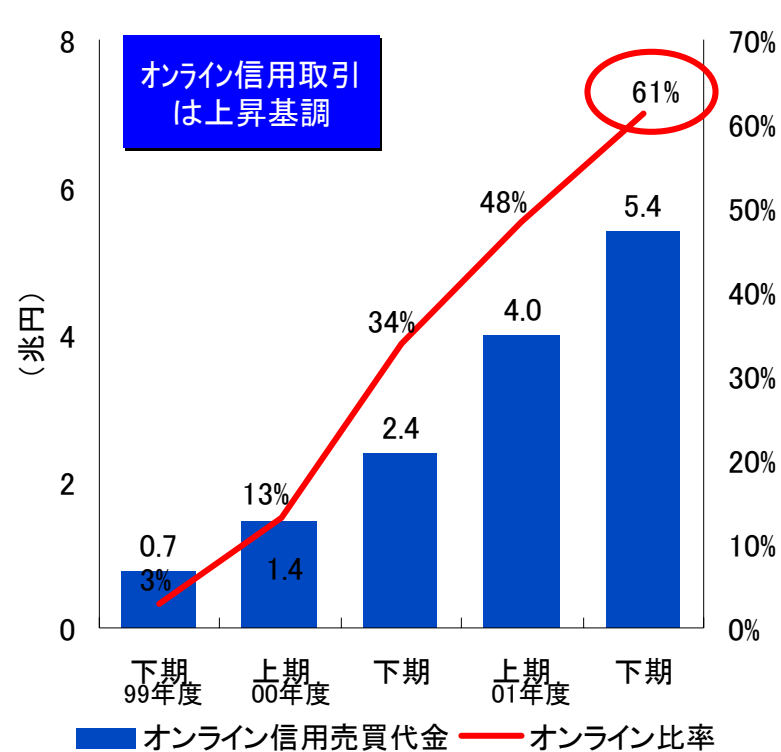
個人信用取引売買代金に占めるオンライン取引比率は61% (01年度下期)

～個人株式委託売買代金に占める信用取引比率は約30%で推移～

- ◆ 個人信用取引売買代金¹
- ◆ 個人売買代金に占める信用取引比率



- ◆ オンライン信用売買代金
- ◆ 個人信用取引売買代金¹に占めるオンライン取引比率



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料、日本証券業協会「インターネットに関する調査結果」より算出
注1：三市場およびJASDAQ市場の合計値

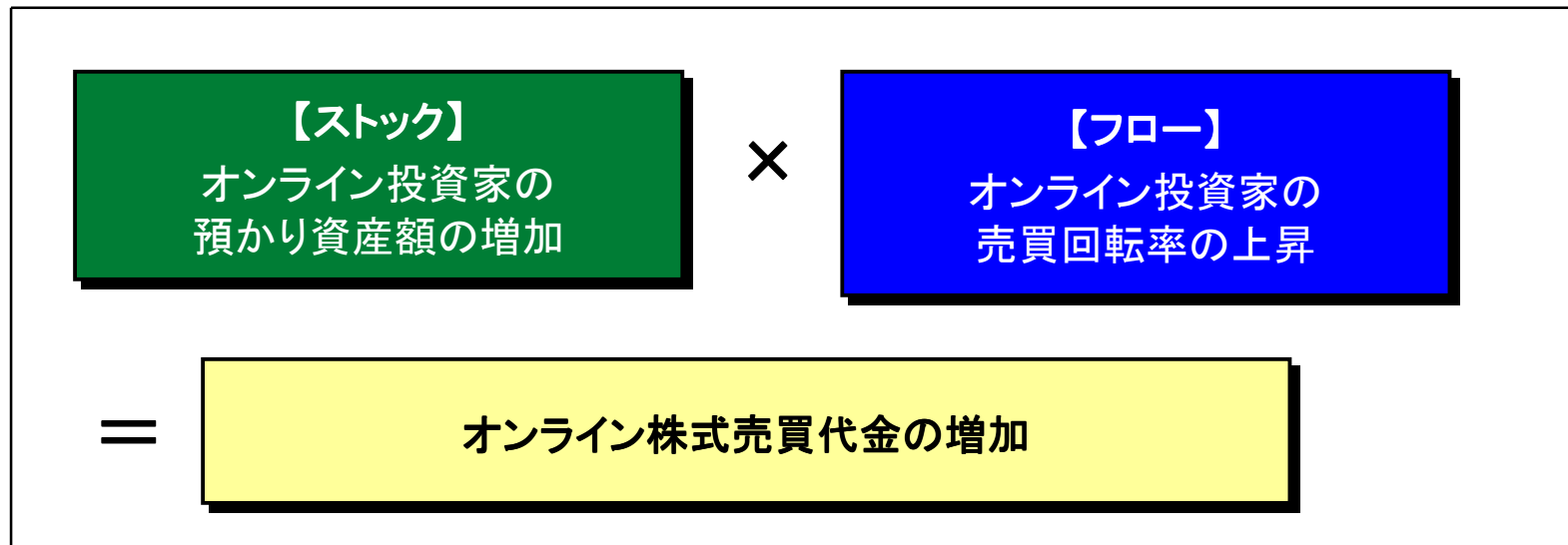
今後の展開

セクション 3

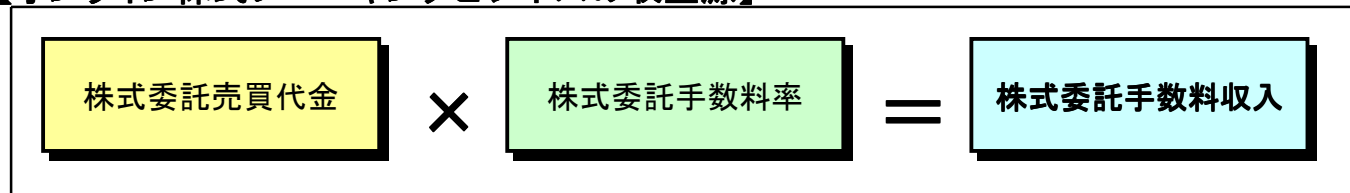
コア事業の成長性

コア事業である「オンライン株式ブローキングビジネス」の成長余力は大きい
～オフラインから移行する「預かり資産額」に「売買回転率」を乗じた割合での拡大が見込める～

【オンライン株式ブローキングビジネスの成長方程式】



【オンライン株式ブローキングビジネスの収益源】



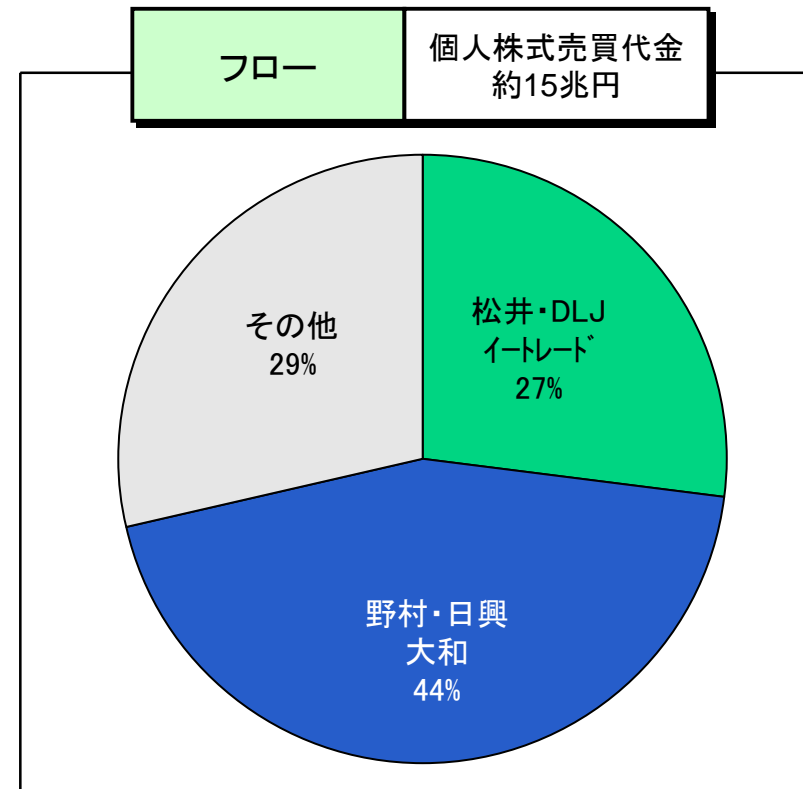
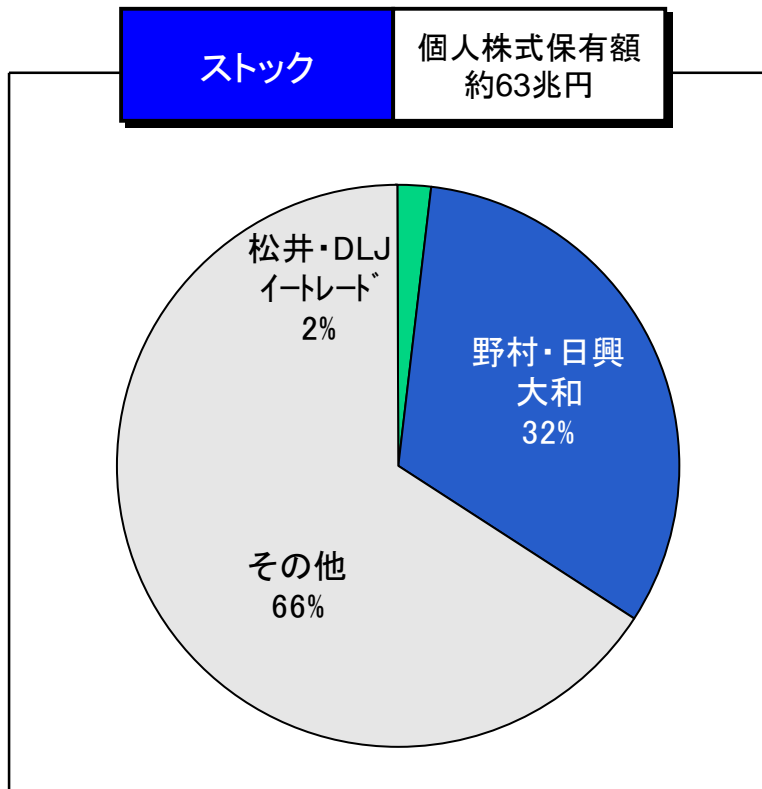
ストック(預かり資産)の成長性

オンライン証券3社の預かり資産合計額は個人株式保有額の2% (02年3月末)

～成長性のベースとなるストック面では、本格的なオンラインへの移行は進んでいない(成長余力大)～

◆ 個人株式保有額¹に占めるシェア (02年3月末)

◆ 個人株式売買代金²に占めるシェア (02年度1Q)



出典：東証統計資料、日銀「資金循環統計」、各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページより算出
(野村・イトレードの売買代金は推定値を採用)

注1：オンライン証券3社(松井・DLJ・イトレード)は預かり資産合計額、オフライン証券3社(野村・日興・大和)は個人株式預かり資産額

注2：三市場の合計値

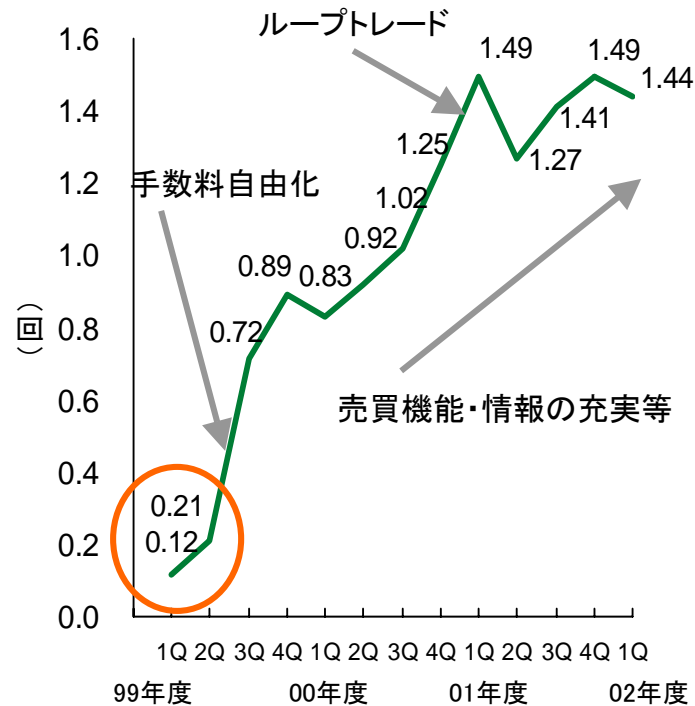
フロー(売買回転率)の成長性

松井証券顧客の平均売買回転率は月間1.44回 (02年度1Q)

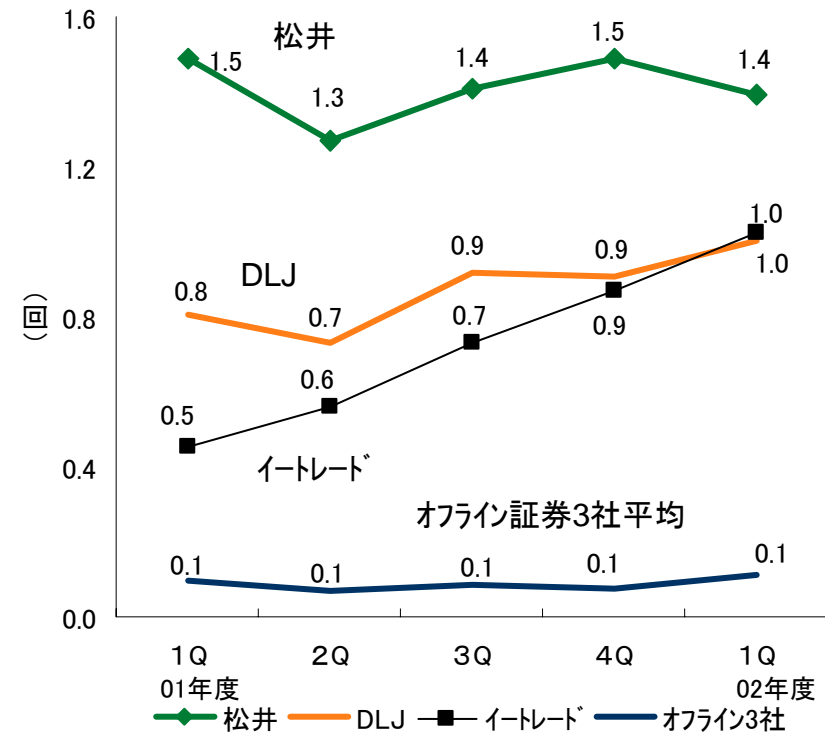
～他のオンライン証券2社の売買回転率も上昇傾向にある(月間1回程度へ)～

→「低手数料」・「売買機能の充実」等により、オンライン投資家の売買回転率は上昇へ

◆ 松井証券顧客の月間売買回転率¹の推移



◆ 各社の月間売買回転率¹の推移



出典：各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページより算出(イトレードは推定値)

注1：売買回転率=月間の平均売買代金/該当期間の平均預り資産(*1)

(*1)01年度2Qの預り資産から、当社役員およびその関係者の預り資産額を控除
オフライン証券3社は該当期間の平均個人株式預り資産

収益性と委託手数料率の関係

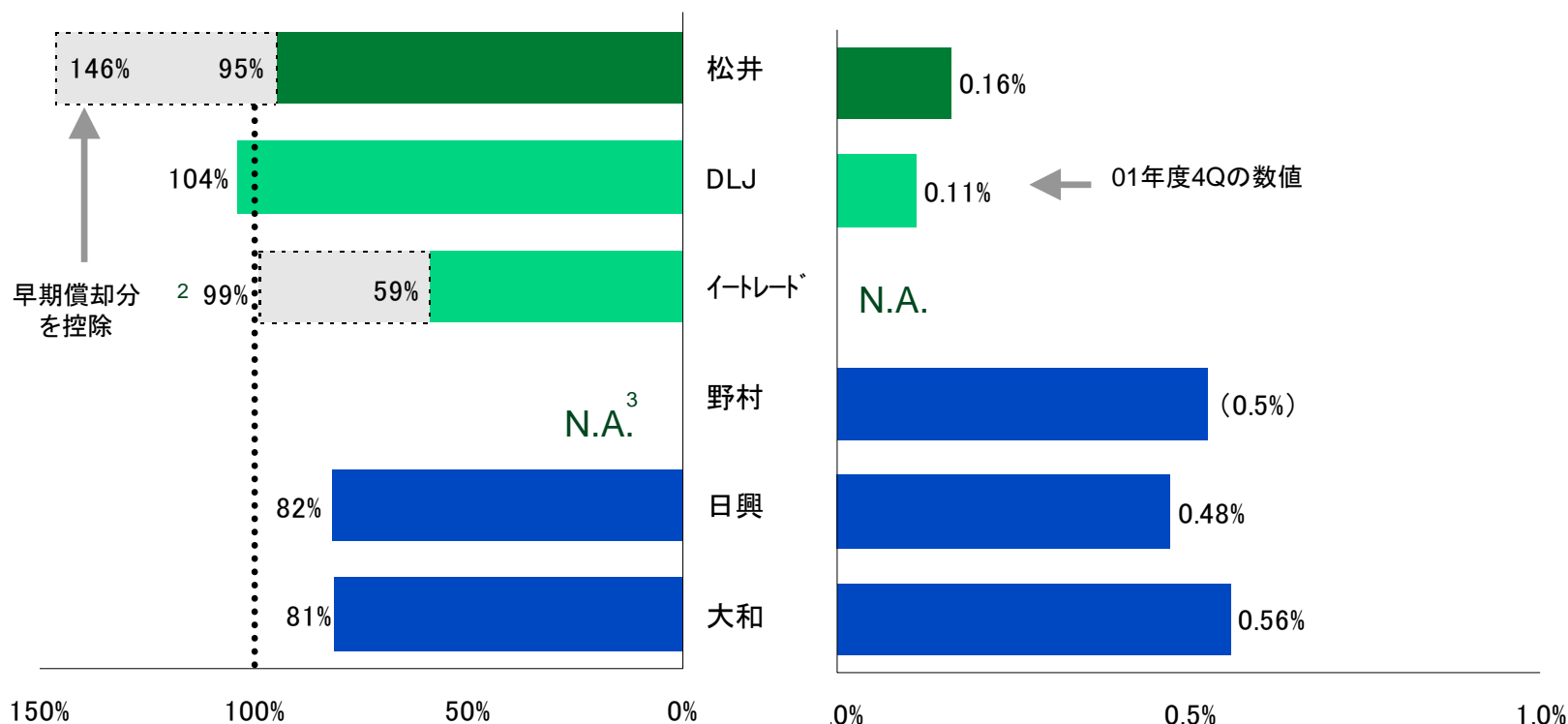
松井証券の平均株式委託手数料率は0.16% (02年度1Q)

～当社より手数料率の低いDLJの「受入手数料／販管費」はほぼ損益分岐ライン～

→収益性を維持するためには、「低コスト構造の構築」と「採算性のある手数料率の設定」が必要

◆「受入手数料／販管費」の比較 (02年度1Q)

◆ 平均株式委託手数料率¹の比較 (02年度1Q)



出典：各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページより算出(野村は推定値)

注1：平均株式委託手数料率＝株式委託手数料／株式委託売買代金

注2：「(受入手数料＋商品先物取引・不動産・広告関連売上)／(販管費＋売上原価)」で算出

注3：リテール部門のみの数値は不明

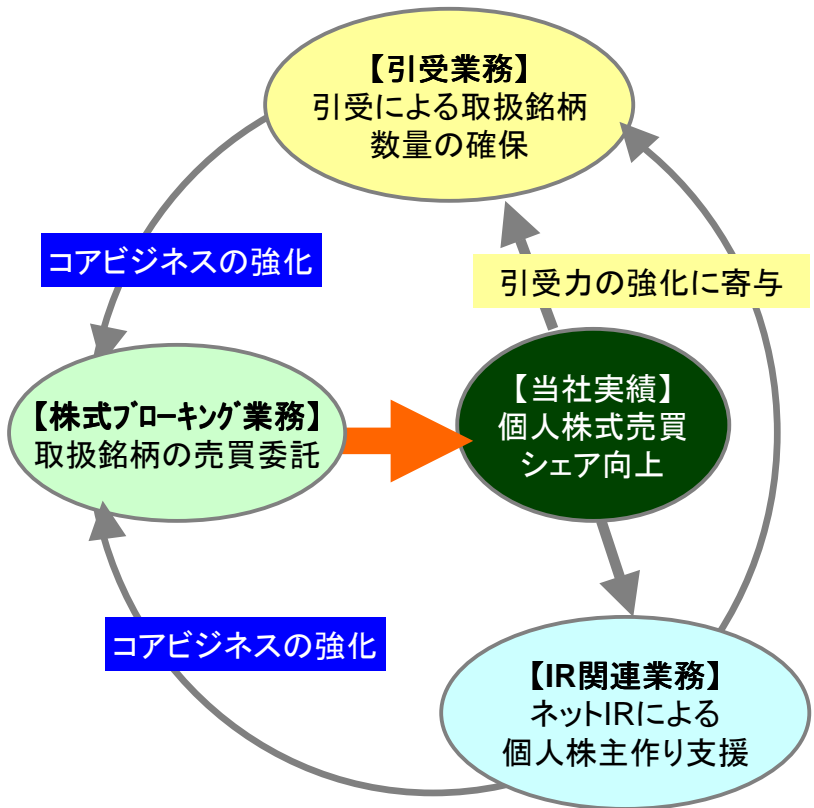
引受業務の展開

引受件数3件(引受額1.9億円)、委託販売件数9件(取扱額9億円)の実績 (02年度1Q)

～引受業務開始(02年4月)以降、発行体企業からの強い引受団への参加要請が続いている～

「IPO販売実績・個人株式売買(シェア)実績」⇒「引受業務の積極展開」⇒「コア業務の強化」

◆ コア業務と引受業務とのシナジー効果



◆ 引受・委託販売実績 (02年度1Q)

引受

- ◆ セントラルサービスシステム(J) : 3%
 - ◆ JR東日本(東) : 0.08%
 - ◆ フューチャーシステム(東) : 1%
- (注) 数値は引受シェア

委託販売

- ◆ ニイウス(東)
- ◆ 大成ラミック(東)
- ◆ ラ・パルレ(NJ)
- ◆ オリックス不動産投資法人(東)
- ◆ 日本プライムリアリティ(東)
- ◆ サンウッド(J)
- ◆ 千代田インテグレ(東)
- ◆ 東京個別指導学院(J)
- ◆ イーシーワン(J)

金融商品事業(外国為替等)の展開

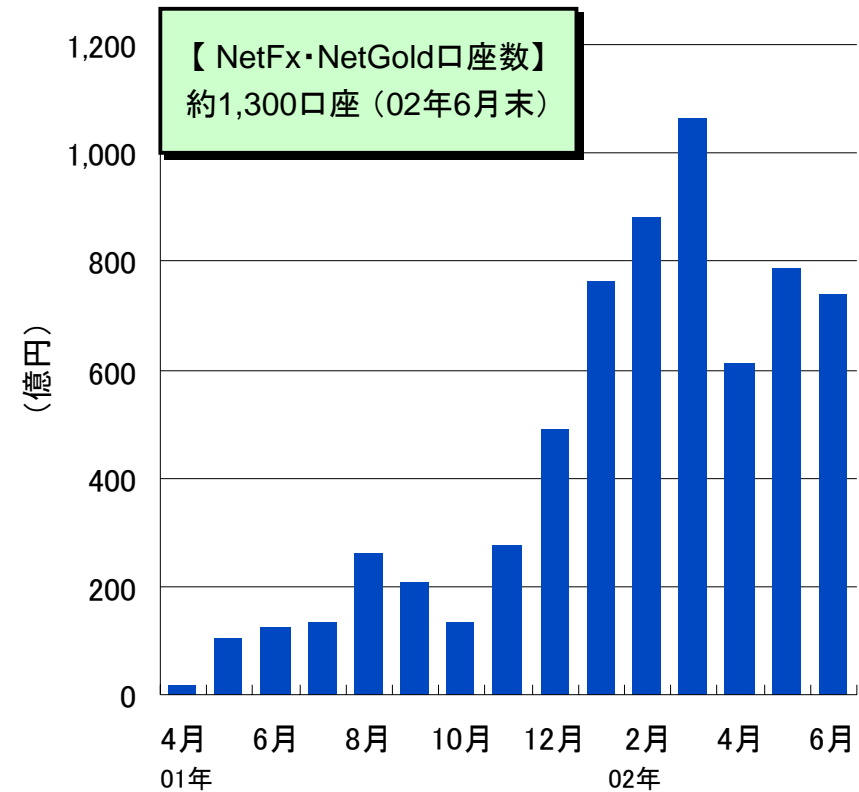
外国為替及び貴金属保証金取引売買代金は月間平均710億円(02年度1Q)

～02年4月から「ユーロ」「豪ドル」、6月から「4通貨+1貴金属」の取扱いを開始しサービス拡充へ～

24時間取引できる外国為替及び貴金属
保証金取引「NetFx・NetGold」の概要

手数料率	0.04%
最低保証金額	約45万円
レバレッジ効果	約4倍～約30倍
取引時間	24時間
取扱通貨・ 貴金属	米ドル・ユーロ 豪ドル・英ポンド スイスフラン・カナダドル NZドル・ゴールド

◆「NetFx・NetGold」の売買代金の推移

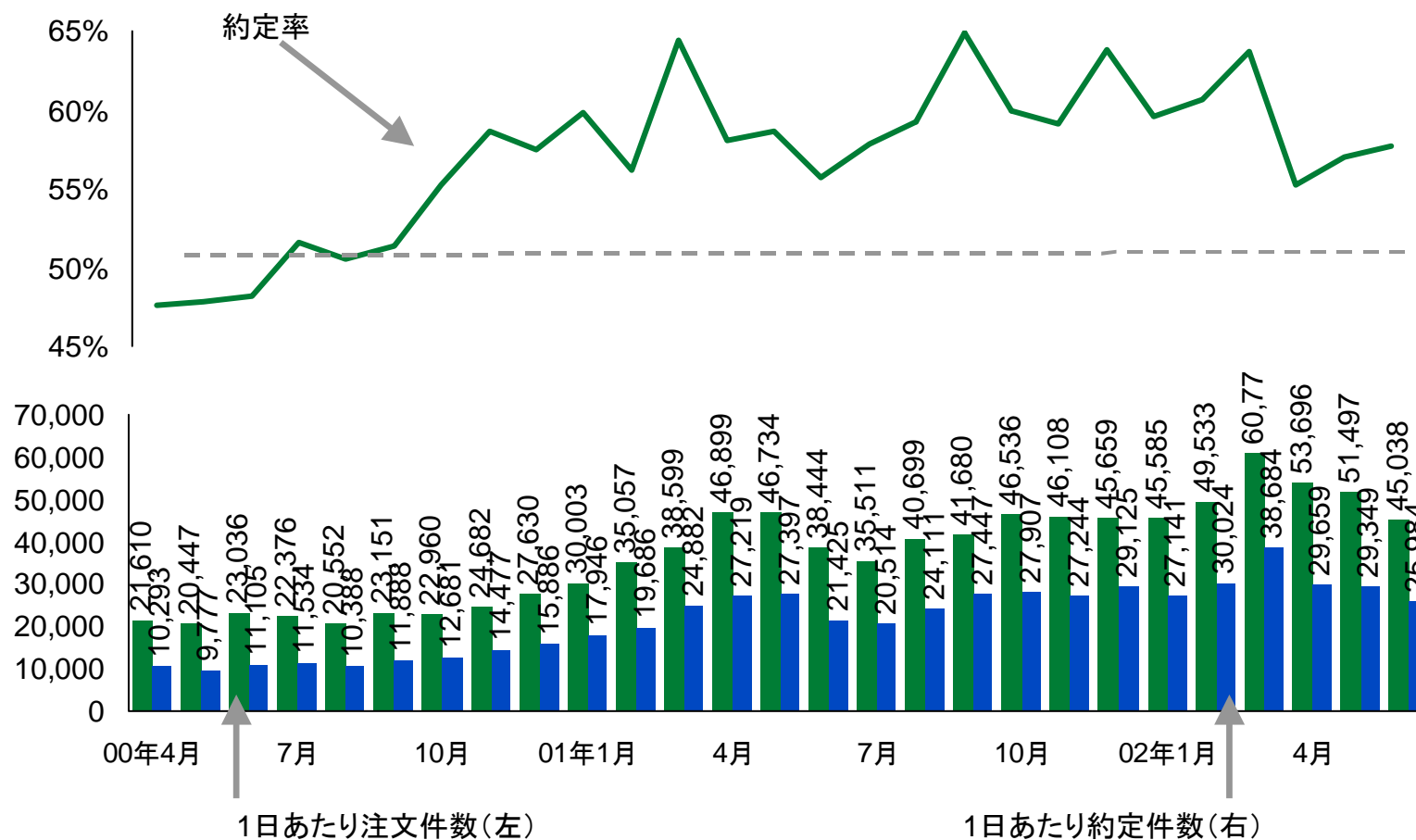


各種データ

セクション 4

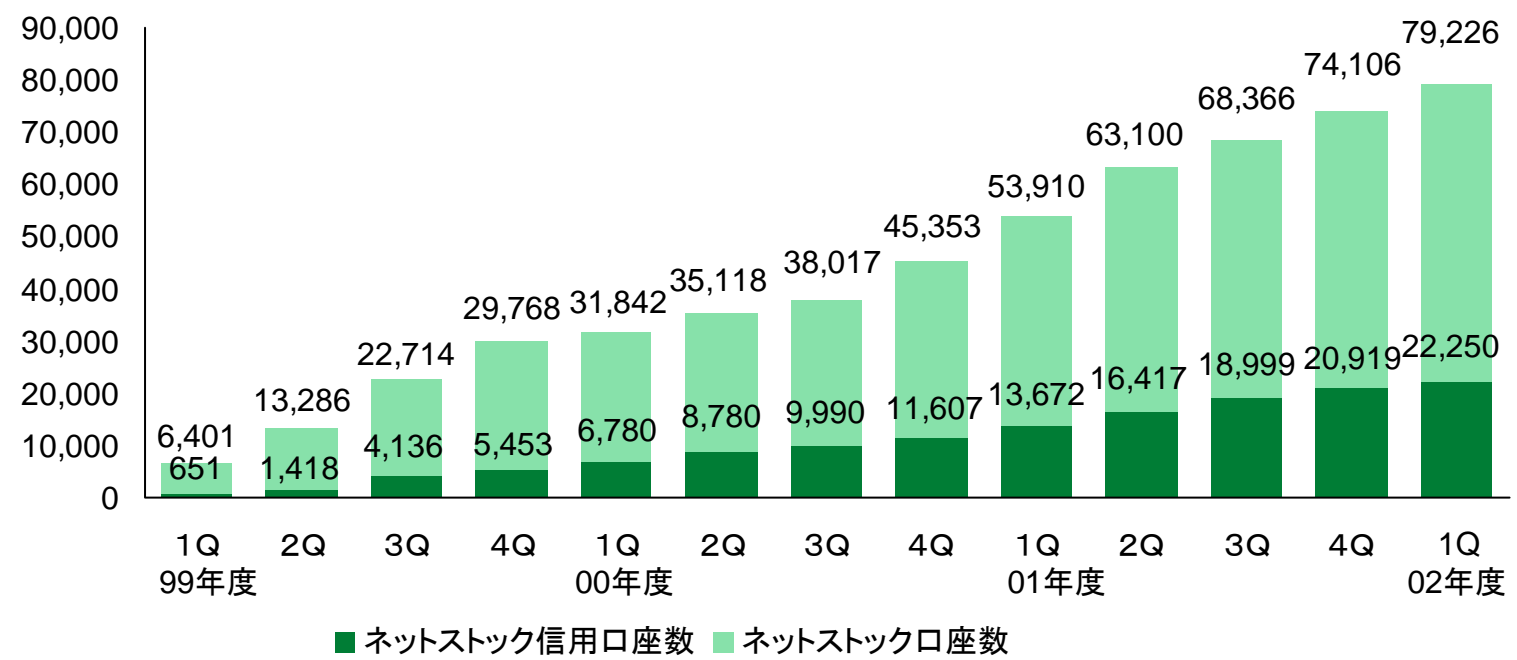
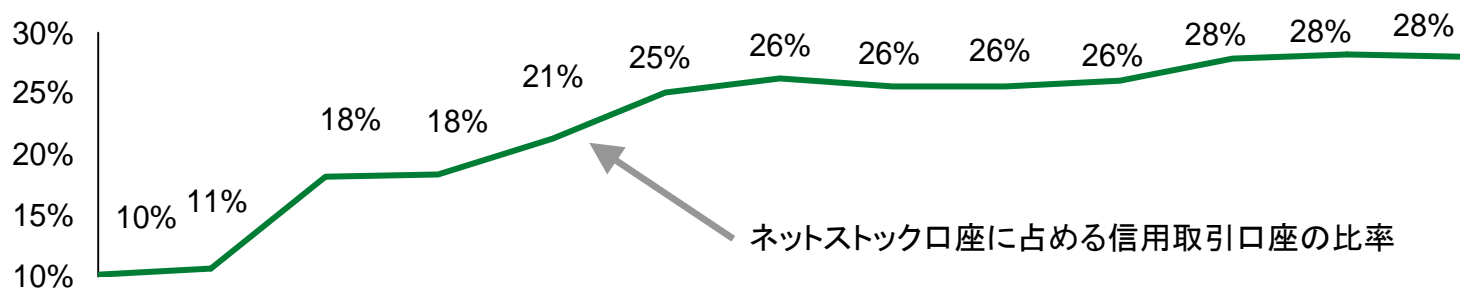
注文件数・約定件数の推移

◆ 注文件数・約定件数(1日平均)



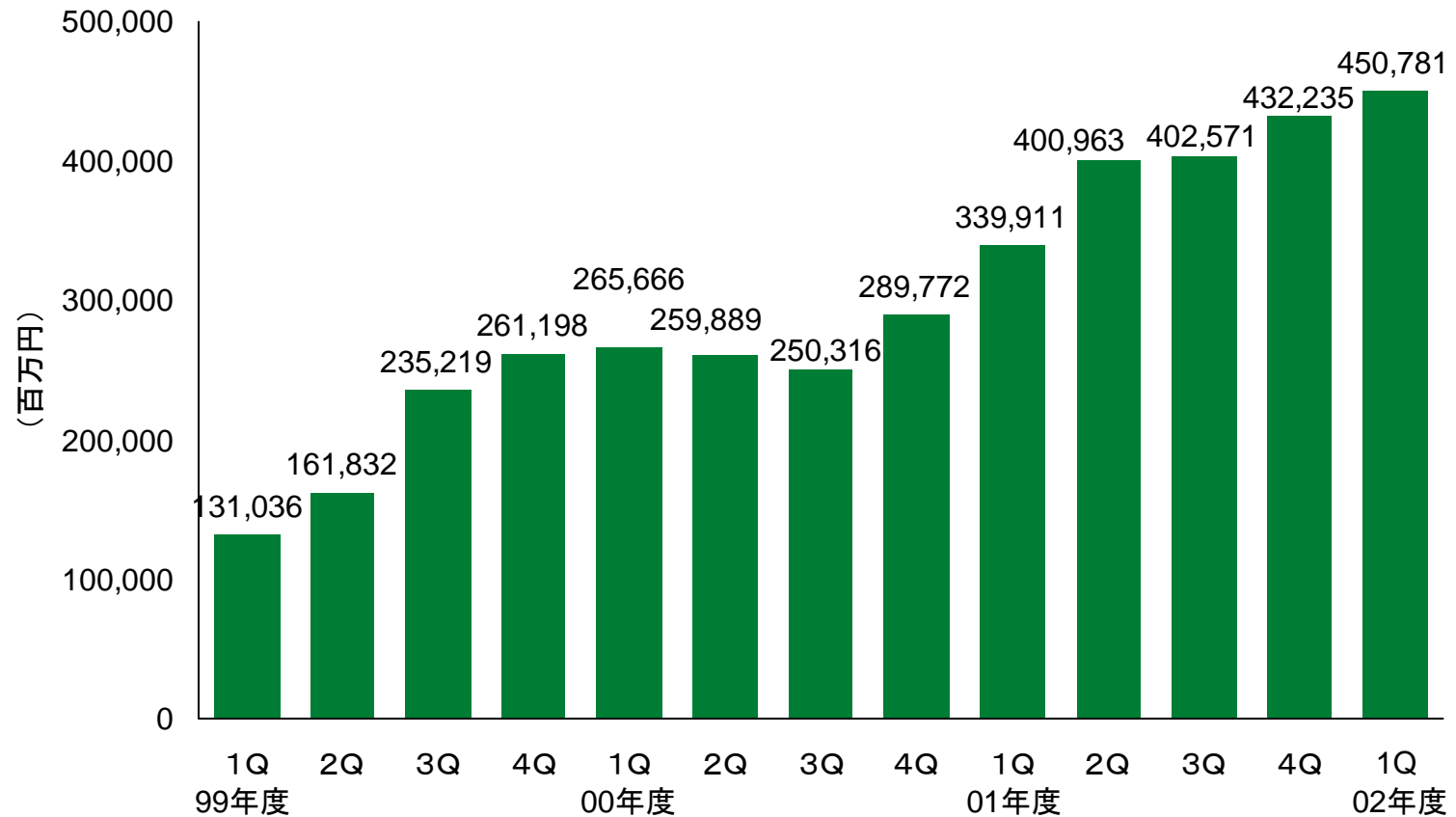
ネットストック口座数の推移

◆ ネットストック口座数(四半期)



預かり資産の推移

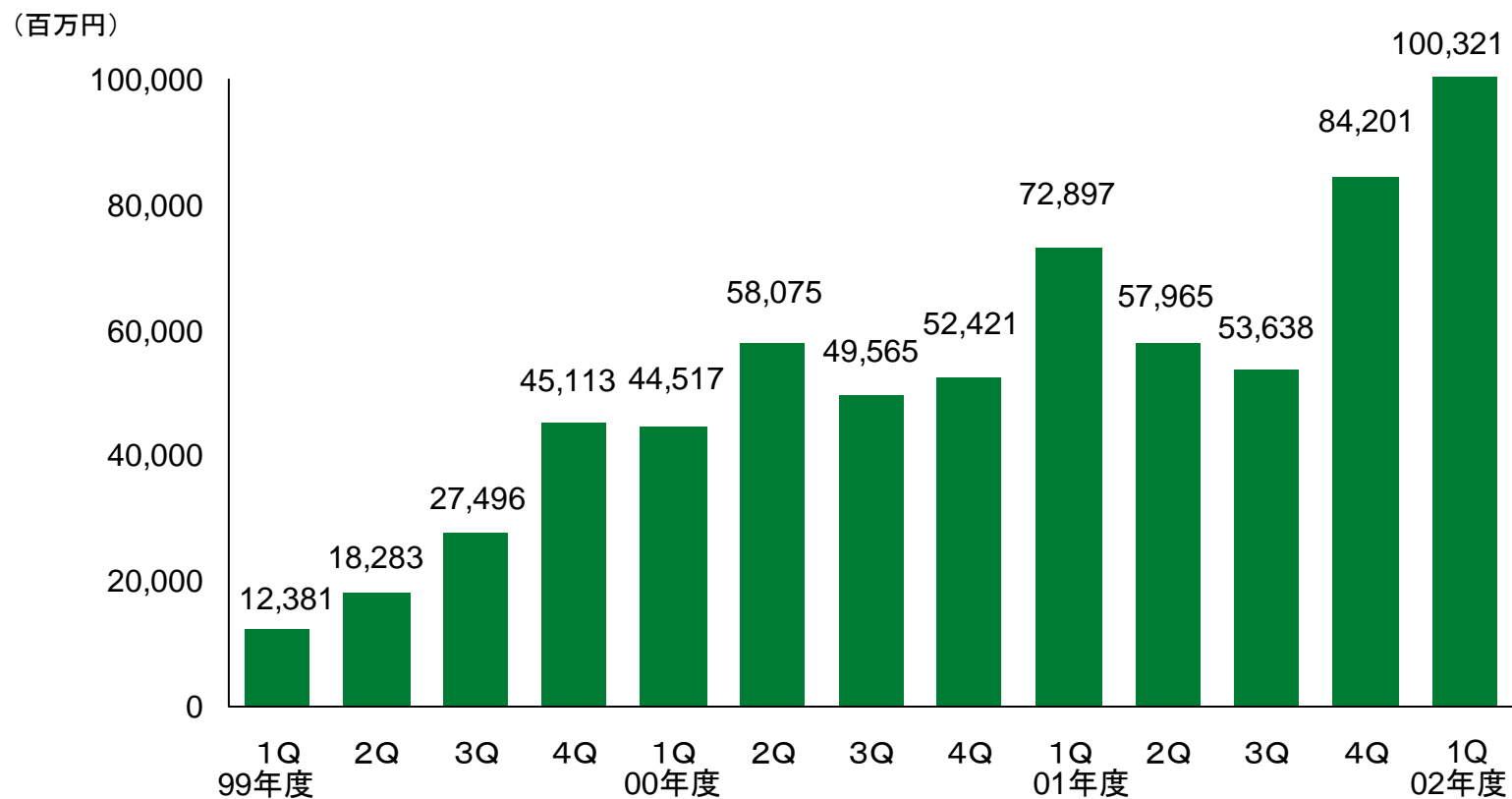
◆ 預かり資産残高(四半期)



注: 預かり資産残高は各四半期末の数値

信用取引貸付金の推移

◆ 信用取引貸付金(四半期)



注: 信用取引貸付金残高は各四半期末の数値



六 松井証券

ネットストック

東証1部：8628

<http://www.matsui.co.jp>